

会員の広場



ポスト2025年を考える

松下 滋（東京）

今年、団塊世代のすぐ後1950年生まれが75歳に、後期高齢者に合流する。少子高齢化本番だから縮む社会に見合ったデザインづくりを急ぐべしと見る向きが少なくない。数年前に亡くなったジャーナリストの親友は「日本はますます沈む、先々米国の一州にな

ってしまいかも知れない」と心配していた。気分では悲観論を展開すればきりが無い。

先のことは軽々に予測できないけれど、私たちが拱手傍観せず主体的に動くなら、日本は必ず立ち直ると考える。わが国経済社会が内包するDNA「転換能力」が発揮され、前世紀末以来の下降トレンドを上昇トレンドに転換できると思う。

要件の一つは、労働者（従業員）第一主義への回帰だ。近年の状況を見ると、マルクスの言う剰余価値（生産された価値マイナス労働に支払われた価値）は潤沢、生産された価値の中から配当や内部留保に回される割合が増えた。高度経済成長期には従業員第一主義であったのが、いつの間にか株主第一主義になってしまった（一橋大学・伊丹敬之教授）。マルクスに限らずアダム・スミスも、労働という営みにこそ経済価値の根源があるとする、

労働価値説だ。その原点に回帰すれば流れは変わる。現に、ここ2、3年、賃金を上げる動きが各方面から高まってきた。労働価値説への回帰は、日本経済社会の活力を一部の人にだけでなく各層にわたって取り戻す確かな足がかりになるだろう。

二つ目は、人手不足を技術革新で克服するイノベーションだ。わが国にとって少子高齢化は深刻な問題だが、課題の存在が経済を活性化させる。人手不足は、人海戦術に決別する好機である。人手に頼らない新たな仕組みづくりで生産性を高める。技術立国日本の出番ではないか。人口は有限だが、価値の創造は無限だ。

三つ目は、「自走する経済」づくりである。2008年に発生したリーマンショックによって「終わりが始まった」戦後国際秩序は、米国トランプ大統領再登場によって、「終わ

りの終わり」（中西寛京大教授）局面に立ち至っている。グローバルゼーションの底流は不可逆だけれど、これからは分断との並存が続く。となると、海外景気や円安に依存する「反映」景気では心もとない。自らの足元を固めた「自走」型へのシフトが必須だ。内なる供給力を高める「ヒトへの投資（教育）」と国内供給（生産）拠点強化が急がれる。

読書家の先輩から、元氣が出る本をいくつか教えて貰った。「日本企業はなぜ強みを捨てるのか」（岩尾俊兵著）は、真の競争優位をつくるのはカネよりヒトだ、米国式「ヒトよりカネ」を表層的に模倣するなど説いている。「シン・日本の経営」（ウリケ・シェーデ著）は、変革はゆっくりだが着実に進んでいる、中間財や部品の製造技術は高く、悲観バイアスを排せと励ます。2025年、明るい話題が増えることを期待したい。